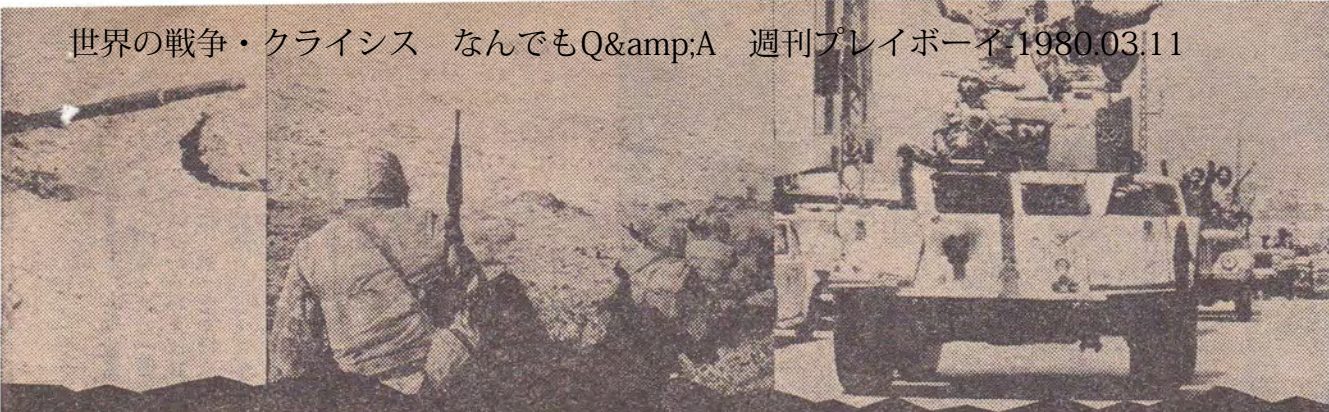

イシス〉

ソ連のアフガン侵攻によって生じた国際情勢は、デタント（緊張緩和）から新しい冷戦の時代となった――。超大国米ソは、ともに「軍縮から軍拡」への方向転換を行ない、世界各地における〝大戦への火ダネ〟を消す気配などまったく見せない。そこで本誌は、さまざまな〝クライシス現場〟を熟知している専門家5氏に、その現状と分析をセミナーしてもらった。

米・中・ソの新戦略ポイント、無政府状態のトルコ、一触即発のインドシナ etc……アフガン、イランの次に噴出する〝第3次大戦〟の火ダネは!?

〈世界のクライシス・1〉

ソ連タカ派の中心人物は、スースロフ第一書記!?

国際経済学の富田常二氏（評論家）は「80年代の〝クライシス〟は、石油（エネルギー）権益をめぐって起こるものがすべてである」という。国家の権益を守るものが武器ではなく〝石油〟であることを教えたのは、7年前の第一次オイル・ショックだった。

「さらに石油はいずれ枯渇する運命にある。昨年のように半年に4回、70％におよぶ大幅な値上げは、産油国の武器と国益に根ざしたもの。その影響が波及するのは西側諸国のみならず、CIA報告（77年度）によれば〝ソ連も85年以降の国内産原油は減産。このため東欧圏などのソ連友好国への原油供給は思うにまかせなくなるはずだ〟と発表している。現在、西側とOPECの原油価格は平均1バレル24ドル前後だが、東側はこれより5～7ドル安く供給している。しかし、ソ連の減産によりこれも不可能となる。

この原油の世界的危機から生じるインフレが拍車をかけ、さらにソ連国内の穀物需要（80年は米国の制裁措置のため、例年の75～77％の穀物が不足する）のため資源確保が急務となり、〝その面でもクライシス〟に近い状態になることが考えられる」

こうした「近い将来」の危機的要因をひかえ、ソ連はアフガンに侵攻。ソ連の行動に対しカーター米大統領は、「ソ連のアフガン侵攻と国際情勢激変のため、80年から毎年5％の国防費の増額と徴兵志願制」（1/25）などを発表した。これに対し、ソ連のウスチノフ国防相は、ウラジミール市で開かれた選挙集会の演説の中で「アフガン問題の本質はイランという重要な橋頭堡を失った米国が、軍事基地を作ろうとしたことにある（略）。ソ連の軍事力強化は、すべて必要な防衛力のワク内で行なわれていたことであり、帝国主義国の侵略的包囲網に対抗するために不可欠なのだ」と、ともに譲歩する気配さえもない。

いま、世界の耳目を集めている〝過熱したアフガン〟問題のほかにも、トルコ、アフリカ、インドシナ、さらに中米エルサルバドルなどでも人民革命を目指す左翼と現体制維持を図る極右グループの対立が激化、残忍な殺戮やテロが相次いで起こっている。

しかも、いまや核保有国は米、中、ソの他に仏、英、印、西独、イスラエル、南ア連邦にまでおよび〝クライシス〟は激化の一途をたどっている。象徴的にいえば、国内流刑になったソ連のアンドレイ・サハロフ博士は、「第2次大戦の悲劇から人間は何も学んでいない」と警告を発した。だが、この悲痛な声に耳を貸す者はいない。

悪いことには世界の状況は一層複雑化し、人類滅亡のクライシスは各国間に内包されている。果たして、そうした危惧は現実のものとなるか。もし、現実となったとすればそれはなにが〝引金〟になるのか。いま過熱している5つの問題点を掘り下げ徹底的に考察してみよう。

12月27日、アフガンでクーデターが勃発、と同時にソ連軍が侵攻。タラキ前政権の第一副首相兼革命評議会副議長バブラク・カルマル氏が政権を握った。同夜のカブール放送はアミン革命評議会議

PB版 国際情勢セミナー

〈世界の戦争・クラ なんでもQ&A

長が、革命裁判所で「アフガン人民に対する犯罪」のかどで有罪宣告を受けた後、処刑されたと発表。この〝革命〟を行なったのはソ連だった。

米政府は、ソ連が最高6千500人の戦闘部隊と兵器を空輸した他、5個師団をアフガン国境に配備したと発表。ソ連のアフガン軍事介入を討議するため国連では緊急特別総会を開催、西側諸国の代表は「ソ連軍のアフガンからの即時撤退」を強く要求。

一方、アフガン、ポーランドなどの代表は「国連討議こそ重大な内政干渉」と反論。議場はまれにみる激しい応酬に終始した。カーター大統領はソ連のアフガン侵攻の報復措置として対ソ穀物大幅禁輸と、近代技術の輸出の全面的停止。パキスタンに対して武器援助の再開、モスクワ五輪拒否などを声明した。さらにブレジンスキー補佐官はソ連がアフガンに軍隊を増派中であることを指摘し、「もし隣接のパキスタンが侵略をうけるようなことになれば、米国は武力行使を含む適切な行動をとるだろう」と発表。

問題のアフガン国内では約20万とも、30万とも言われるゲリラとソ連軍の間で、日夜、戦闘がつづいている。

アフガン問題を含めソ連の抱える問題点を、木村明生氏（朝日新聞調査室、元駐ソ特派員）に聞いてみた。

PB 今回のソ連のアフガン侵攻は、ブレジネフ書記長の指導力の低下から、軍部・タカ派が独走したという見方もあるが。

木村 英国のある報道によれば、ブレジネフ書記長が、1日3時間しか執務がとれないという。党・軍部のタカ派のリーダーは、ワルシャワ条約軍の総司令官（前参謀総長）クリコフ国防第一次官だ。

また、軍人でありながら比較的ハト派的な人物は国防相のウスチノフ。彼はブ書記長派の人間で、戦争よりも軽工業促進を唱えている。ウスチノフはソ連経済を立て直すことと、全軍に〝節約〟を呼びかけ、軍内部で人気は低い。これに対しタカ派は前述のクリコフのほかに、アンドロポKGB長官、さらに長老のスースロフ政治局書記のふたりの実力者がいる。

特にスースロフは、ハンガリー動乱の際、フルシチョフ首相が軍事介入をためらっているとき、クレムリンの最高会議場から直接電話で軍事介入を指示した男といわれる。

サハロフ博士を流刑したのも恐らく彼で、ブ書記長の指導力が衰えてきたいま、アフガン侵攻の筋書きもスースロフあたりが書いたことは、容易に想像できる。

PB もしソ連の国際的立場が悪くなったときは、どうなるか。

木村 米国のある有力ジャーナリストがおもしろい見解を述べ

ソ連の緊急介入軍は世界最強だ

ている。

そのときは「悪いのはタカ派で、ブ書記長は関係ないことだ」と問題をすりかえるのではないかという見方だ。

PB 米国はなぜアフガン侵攻に神経をとがらせるのか。

木村 ベトナム戦の敗北は米国の威信を傷つけた。この際、断固とした態度で望めば世論は米国に有利に展開するだろうというものだ。

また、カーターにとって大統領選挙を有利にする材料となるからだ。

それが証拠に米国は、アフガンの社会主義国家化をずっと以前から認めていたのだ。

〈世界のクライシス・2〉
中越再戦がいま始まっても不思議ではない！

1年前、中国が「自衛の反撃」の名の下に行なったベトナムへの制裁＝国境紛争は、昨年、両国の話し合いにもかかわらず、相変わらず不穏な状態が続いている。その後の「侵犯」行為は中越ともに南シナ海などにまで拡大している。

この1月、中国側の発表によれば広西、雲南省付近ではベトナム側が武力挑発し、そのかずは207件。このため多数の住民や国境守備兵の死傷者が続出したという。

いっぽう、ベトナム側もクアンニン省からライチャウ省に至る国境線で、中国軍の砲撃の被害をあげている。

タイのマチチョン紙によれば、「ラオス駐留のベトナム軍は6個師団に増大。大規模な空軍基地を建設中」という。これに対し、近く中国軍の「第二次制裁」はラオスではないか……という推測も流れている。

日本大使館はこの16日にベトナム軍の大攻勢があるのではないかと判断し、カオイダンなどのカンボジア難民キャンプで働く、日本政府派遣医師団6名と水資源調査チーム2名に「速やかに安全地帯に退去するよう」指示した。

インドシナの人々に「本当の平和」がくるのはいつか!?

果たして第二の中越紛争は起こるのか。井川一久氏（朝日新聞、インドシナ担当編集委員）にその可能性をたずねた。

PB 今回の日本人医師団と技術者の退去命令からみると、ベトナム軍のタイ侵攻、新しい型のインドシナ紛争が起きそうだが。

井川 その危険性はまったくない。

PB で、その理由は。

井川 タイがベトナム軍に侵略されれば、中国が〝第二の制裁を加える〟と明言している。もしそうなれば、貧困のドン底にあるベトナム国土は完全に焼土と化してしまう。だから、そんな危険な行動はとれないはずだ。

PB となると、第二次中越戦争が起こり得る可能性は皆無か。

井川 中越双方とも国境侵犯と挑発が激増していると喧伝している。たとえば、中国側の挑発行為は、小中隊規模だったが大隊規模になり、小銃や機関銃が大砲に変わってきている。米国の情報では「中国領内の対越戦用の兵員弾薬運搬用の兵站道路が60本も完成されている」というから、いますぐにでも〝戦闘〟が行なわれても不思議ではない。

PB 今後インドシナの将来はどうなるか？

井川 米国の帝国主義、ソ連の社会帝国主義、中国の修正社会主義――この三つの圏の分割活動がいちばん盛んなインドシナ全域にわたっているため、キナ臭さが増大してくるにちがいない。

〈世界のクライシス・3〉
米・中の新戦略「軍事同盟」は成立した!?

この2月初め、ソ連の中距離双発ジェット爆撃機TU16『バジャー』1機が、北海道西岸の積丹半島北西上空に現われ、130キロまで接近後、南西方面に飛び去った。この機の両翼の下には、空対地中距離ミサイルAS6『キングフィッシュ』を1基ずつ搭載していた。

それより少し前の1月17日未明には、長崎県五島列島沖をソ連太平洋艦隊の最新鋭カラ級ミサイル巡洋艦と、クリパック級ミサイル駆逐艦2隻をふくむ合計3隻が南下。つづいてロプチャ級揚陸艦とT58級掃海艇の合計2隻が日本海

街の話題コーナー

輝く白い歯で彼女をKO！

歯のマニキュアが大流行か…

簡単なのだ！歯のマニキュア

ニヤケたなかに哀愁を感じさせる笑顔。そして輝く白い歯がロックンロール世代の君が心がけるべきことだ。しかし、君の歯が黄色かったり黒ずんでいるとしたら…？それは歯の内部の象牙質の黄色味が強いか変色している場合がほとんどといえる。

この歯のマニキュアの王様〈ハニック2色セット〉（一液性で簡単）は、歯の表面に合成樹脂の皮膜を作り、君の好みで真つ白にも真珠色にもメークアップできるのだ。天然もの、金・銀の金属歯までメークO・K！おまけに、歯の磨耗を防ぎ、成分中の香料が爽やかに口中にひろがる。夜のパーティにカワイコチャンとのデートにどうだろう。

〈通信販売のお知らせ〉
★1セット4,100円（送料200円）
★お申込みは電話又はハガキで。ハガキは品名・住所氏名・年令・電話を明記して。
★支払は5日以内に商品同封の現金書留で。
〒113 東京都文京区本駒込2-25-16
東京センター 01係 ☎03（947）7980

から対馬海峡へ向うのが確認された。

なかでもカラ級巡洋艦はヨーロッパから回航され、ウラジオストックの太平洋艦隊に新しく配備されたものと思われる。

ソ連の脅威にさらされる日本と、地理的にも等距離にある中国。米国は中国に〝最恵国待遇〟をあたえ、米・日・中の〝集団安保〟ともいえる体制でソ連封じこめを目指した。それは、極東の防衛を中国と日本に肩代わりさせようとしている。

米国&中国における新戦略の本意はどこにあるのか。その点にポイントを絞って、東京外語大教授・中嶋嶺雄氏（国際関係論）にインタビューした。

カーター大統領は「ペルシャ湾にソ連が手をつけたら叩く」と語気強く語った（アラビア海で対峙した米・ソの艦隊）

PB　米国防総省（ペンタゴン）が対中軍事援助計画をしていることを、昨年「ニューヨーク・タイムズ」紙がスッパ抜いたが、これは真実だろうか。

中嶋　従来の米国の対ソ戦略は万能ではなくなった。国際的リーダーシップの面でも、国内のインフレ問題の面でも米国がその面目を失墜したのは事実。そこで〝悪の根源〟はソ連という見方で中国と共同作業を考えていることはまちがいではないだろう。昨秋、ブラウン国防長官が訪中した時、非殺傷兵器ならば構わないと発言した。ただ、非殺傷兵器といっても、たとえば、コンピューターを改良すればミサイル誘導装置などに転用も容易にできる。

PB　米国が、対中国政策でいちばん恐れていることは何か。

中嶋　中国内部で中ソ改善が進展することだ。だが、ブラウン長官の発言からみても、米中が〝軍事同盟〟を結んでワルシャワ型兵器体型からNATO型のそれに切り換えさせるのはまちがいないだろう。

PB　教授が発表した〝80年から米国がとり始めた、二元戦略〟とは何か？

中嶋　簡単にいえば、ニクソン・ドクトリン以来、ヨーロッパではSALTⅡ（戦略兵器制限交渉）、デタント（緊張緩和）など、全欧安保外交を依然として推進しているが、デタントはヨーロッパだけのものであって、中東・アジアでは軍事力を強化するいっぽう、中国を使ってソ連に対抗する、というものだ。

〈世界のクライシス・4〉
騒乱のトルコは超大国の新しい火タネだ…

つい最近、イラクのハマジ外相は『ニューズ・ウィーク』誌の記者に次のように語った。「ソ連はペルシャ湾岸で武力外交を展開している。イラクは非同盟の原則を信じ、いかなる超大国といえど他国の内政に軍事介入する権限をもたない」。そのイラクと国境を接しているトルコでは、「この16日、首都アンカラや西部海岸地方のイズミールで、政治的色彩の濃い衝突事件が連続して発生している」（アンカラ発AFP時事）。アンカラでは左翼労働者が500人以上逮捕されイズミールでは農業事業会社が労働者に占拠され、市内各所では爆弾数個が爆発、多数の学生が警官隊と衝突した。ソ連、イラン、イラク、シリアの4ヵ国と国境を接し、北は黒海、南は地中海に面しているトルコは、人口4千211万人、総兵力約49万人（他に予備役50万人）。77年GNP466億ドル、78年国防費出17億ドル。総人口の1％以上が兵士という政変前のイランについでの〝軍事国家〟だ。

NATO軍およびCENTO（中央条約機構）における文字通り戦略上の要がトルコなのだ。

中東ゾーンの重要な位置を占めるトルコと中近東の状勢について、中谷和男氏（NHK外信部）に分析してもらった。

逮捕されたイスタンブールの高校生のデモ隊は道にうつ伏せに…

PB　今回のトルコの国内暴動は今年の1月から、マルクス・レーニン主義者たちとテロリスト480名が計画したものだというニュースが流れているが……。

中谷　騒ぎは今回が初めてでなく72年から常に起こっていたことだ。

デメレル現政権は中道左派と右派の連合政権だが、実質の権力は軍部が掌握している。『フォーリン・レポート』誌（2月13日）によれば極左グループは30～40あるが、四分五裂を繰り返していてまとまりがなく、今回

週刊プレイボーイ 1980.3.11号

の騒乱も一過性のもので、すでに終焉したと報じている。

PB では、不安定要素は一掃されたとみてよいのか。

中谷 いや、不安定素要がなくなったとは言い切れない。連立政権という存在自体がそうだし、クルト族の独立運動もある。しかし、今回の騒乱の最大原因は「30%」というインフレによる社会不安なのだ。

PB イラン、アフガン事件、そしてソ連の影響はどうか。

中谷 現政権はソ連が、〝暖かい海〟に出るボスポラス海峡やダーダネルズ海峡の通行権、さらに領空の飛行を認めている。また、国内の33ヵ所にのぼる大量米軍に基地使用権を認可している。

つまり現政権が反共でありながらも中立政策をとっているので、逆にソ連としてはNATOとCENTOの一員であるトルコを動揺させ、西側を刺激する必要などまったくないわけだ。

PB では、中近東における米ソの均衡はここ当分保たれるのか。

中谷 フランスの政治評論家ジャン・ダニエル氏は「中近東に次に何か起こるとすれば、武力紛争でなくネゴシエーション（大国間の話し合い）だ」といっている。私もまったく同感だ。

〈世界のクライシス・5〉
米・ソの狙いはアラビア半島とイスラム世界の分断だ！

ソ連のアフガン侵攻に口火をきって、いまや米ソの超大国は〝軍縮から新冷戦〟への傾向を明確にした。これをもってデタント時代の終焉という見方があるが、ある外交関係者は「デタントの解釈の相違だ」という。つまり、ソ連は東西ヨーロッパだけの緊張緩和と解釈し、西側諸国は全世界的緊張緩和と解釈していた。

ソ連中央統計局の発表によれば、昨年度のソ連の工業成長率は3.4%と史上最低で、農業総生産も4%低下。世界でも最大の原油産出国なのに、なぜ工業成長率が低下したのか。

また、米国がアフガン軍事介入を理由に、その近代的工業技術の輸出などを制限するとあっては、当然ソ連の生産力はますます下降するだろう。

石油ひとつをとってもこれだけの複雑な問題を内包する超大国が、次に打ってくる新戦略は何か？ **倉前盛通氏**（亜細亜大教授）にその辺を考察してもらおう。

PB アフガンに侵攻しているソ連軍は10万人と噂されるが、アフガン・ゲリラはいつまで抵抗し得るか。

倉前 アフガン・ゲリラは14万人のパターシ族が主力だ。モスクワ五輪開催のためいったんは引揚げたとしても、この秋に再侵攻し、ソ連はアフガンだけでなく、パキスタンも制圧する、と私は見ている。

PB そこで米ソが衝突を避ける新戦略として、如何なる具体案を持っているだろうか。

倉前 アラビア半島を中心にした分割策がそれだ。つまり、イランの石油はソ連、サウジアラビアの石油は米国が……というもので、換言すれば〝第三勢力〟となったイスラム勢力の分断だ。

PB 突然、話が日本に飛んで恐縮だが、北海道はソ連に奪られても仕方がないという米国側の見方があるというが。

倉前 米国のある上院議員によれば、「北海道はすでに放棄した」と考えている。

ソ連が1万発のミサイルを3千機の飛行機で攻撃すれば、いかに防衛しようとも、北海道はわずか3日で制圧されてしまうという。

北京は1週間で、朝鮮半島は1万台の戦車と100万～200万の軍隊で制圧が可能だ。

そうなれば、北海道どころか日本列島も、ソ連の勢力範囲に入らざるを得なくなってくるのだ。

アフガン・ゲリラは旧式の銃とイスラムの魂でソ連と戦う

（写真提供／WWP）

集英社提供のテレビ・ラジオ番組　集英社

エピソードを交えて、各界の著名人が語る〝わが青春〟
私の青春
3月2日(日)の出演者は「黒田初子さん」です。
羅臼岳・白馬岳の冬期初登頂の記録をもつ黒田女史の〝青春〟
●毎週日曜日 朝8:00～8:30
●ANB/ABC/NBN/SKT/HTB/KBCで好評放映中

三雲孝江が〝ホットな音楽の話題でつづる15分
ザ・青春
人気アーティストの近況もきけて楽しい青春談義。2月28・29日のゲストは柳ジョージさんです。
●毎週月曜日～金曜日
●TBS(954KHz)夜11:45～12:00 CBC(1053KHz)夜10:45～11:00／MBS(1159KHz)夜9:35～9:50

FMニュース
FM東京●FM大阪
毎週日曜日の全ニュース

明星 ヤング・ソング スペシャル
文化放送、毎週日曜日朝9:00～9:30、全国20局ネット

日刊 はみだしコミック
ニッポン放送、月～金曜日
夜9:50～10:00、全国7局ネット